

(別添3)

## 【宮崎県】 校務DX計画

### 1 宮崎県「教育の情報化」推進プランにおける校務DXの取組について

令和6年4月に改訂した「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」において、「校務DX」に関する、以下の3つの具体的取組を設定している。

#### ① 業務を支援するツールを活用した効率化の推進

教職員の業務の負担軽減を図るため、業務を支援するツールを活用し、書類作成や情報共有、採点・集計等の作業の効率化を進める取組を行います。また、校務の効率化に関する好事例について、事例集や動画などを共通ポータルサイト等への掲載を通して、広く周知していきます。

#### ② 次期校務支援システムへの移行

次期校務支援システムへの移行に向けて、校務系・学習系ネットワークの統合によるデータ連携についての調査研究等を着実に準備を進めていきます。

#### ③ 校務における生成AIの活用推進

業務の効率化や質の向上を図るため、生成AIの校務における活用について、国の実証研究における実践例等の情報を各学校に提供するなど、校務における生成AIの活用が推進されるよう支援します。

これら具体的取組が実効性のあるものとなるよう、関係各課と各学校が連携を図りながら進めていきたいと考えている。

### 2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

「宮崎県『教育の情報化』推進プラン」に係る取組に加え、「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」(文部科学省 令和5年11月実施)を数値化した結果では、対象の県立15校においては、宮崎県全域の平均得点は上回っているが、全国平均と比べるとやや下回っている。(対象15校平均348.7点、宮崎県全域平均314.9点、全国平均363.0点)

また、対象15校間においても、取組には大きな差があり、特に以下の3点について、各学校と連携を図りながら校務DXの推進を図っていく必要がある。

#### (1) GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

対象15校を含めて、全ての県立学校の教員には、校務用の個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが活用できる環境にある。自己点検の結

果によると、「教材のクラウド上での共有」や「教職員向けの調査やアンケートのクラウドサービスの活用」といった校内におけるクラウド活用は、多くの学校で行われている。一方、「保護者への調査・アンケートにおけるクラウド活用」や「保護者からの問合せや連絡に係るクラウド活用」、さらには「クラウドサービスを活用した児童生徒向けCBT」等といった「保護者や児童生徒を対象とした活用」については、課題が見られる。

これまで校内の業務が中心で進められてきたクラウドサービスの活用について、先進地域の事例を紹介したり、研修会を実施したりすることで、各学校におけるクラウドサービスの対象が保護者等にも広がるよう支援を行っていくことが必要である。

## (2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果によると、対象15校全ての学校でFAXを活用している。また、9割以上の学校で、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。県教育委員会としては、FAXや押印等について、制度・慣行の見直しを行うとともに、各学校やFAXでの送付や押印を求めている関係団体・事業者等を把握し、制度・慣行の見直しを図るよう求める働きかけを行っていく予定である。

## (3) 教育情報セキュリティポリシーの策定

対象15校全てに、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定している。今後、すでに策定している教育情報セキュリティポリシーの周知をさらに図るとともに、国の方向性や現状を的確に把握しながら、随時改正を行っていく予定である。

## 3 今後の校務支援システムの在り方について

県立中学校・中等教育学校においては、宮崎県統合型校務支援システム共同調達・運用協議会のもと、全県下で統合型校務支援システムの共同調達を行っているが、現行のシステムは、ネットワーク分離によるオンプレミス型運用であり、学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積された校務系データとの連携が困難であったり、クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができなかったりするなどの課題が見られる。

また特別支援学校小学部・中学部については、県内で統一した校務支援システムは導入されておらず、今後導入に向けての調査研究を進めていく予定である。

これらの学校における校務支援システムの更新や導入においては、国の次世代の校務デジタル化実証事業の成果を参考にしながら、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施等を視野に入れて検討を進めていく予定である。

## 4 今後の計画について

これらの現状等を鑑み、今後は以下の項目について重点的に校務DXを推進する。またそのための具体的な取組を各項目ごとに設定する。

- クラウドサービス活用の拡充
  - ・ 外部及び授業におけるクラウドサービス活用についての研修の実施(令和6年度～)
  - ・ 情報交換のためのポータルサイト等の開設(令和6年度～)
- 校務における生成AIの活用
  - ・ 校務における生成AIの活用についての情報提供(令和6年度～)
  - ・ 研修の実施(令和6年度～)
- FAX・押印の見直しに向けての検討
  - ・ FAX、押印に関する詳細な実態把握(令和6年度)
  - ・ 関係団体・事業者等への制度・慣行の見直しを求める働きかけ(令和7年度～)
- 教育情報セキュリティポリシーの周知(必要があれば一部改正)
  - ・ 教育情報セキュリティポリシーに関する動画等の配信(令和6年度～)
  - ・ 国の方向性や現状の把握(令和6年度～)
- 次期校務支援システムに向けての調査研究
  - ・ 特別支援学校等における次期校務支援システムに関する調査研究(令和6年度～)
  - ・ 県立中学校、中等教育学校における校務支援システムの在り方についての検討  
(令和7年度～)